

## 平成 28 年度 事業 報告

昨年度、本会は、産業廃棄物の適正処理等に係る普及啓発、教育研修、指導相談、調査研究等に関する事業及び産業廃棄物処理業の振興に関する事業を行うことにより、産業廃棄物の適正処理の確保、不法投棄の防止及び資源循環等の取組みを促進し、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上、持続可能な循環型社会の形成及び地球環境保全等の公益の増進に寄与してきました。

以下、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業の実施状況について報告します。

### I 産業廃棄物の適正処理のための法定事項の普及啓発及び不適正処理の防止を図る事業

#### 1. 法定事項の遵守に向けた普及啓発

##### 1) 産業廃棄物の適正処理推進事業

産業廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者等からの廃棄物処理の各種相談に応じ助言を行いました。相談の対応は、廃棄物処理法に関する講演・執筆等を行っている職員及びその職員の監督指導の下、法人職員が行いました。

##### ・各種講習会の実施協力

処理業者の態勢整備や特別管理産業廃棄物管理責任者の設置等を普及促進するため、処理業者や排出事業者を対象に、本会作成の普及啓発用冊子「(よくわかるシリーズ 3) 優良認定のながれ」及び「(よくわかるシリーズ 4) 廃棄物のトリセツ」により広く周知し、許可申請・優良産廃処理業者認定制度や廃棄物管理に関する助言を行うとともに、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター主催の各種講習会等の実施に協力しました。

種類	回数	受講者数
新規 (収集運搬課程)	4 回	622 名
新規 (特別管理産業廃棄物収集運搬課程)	1 回	96 名
新規 (特別管理産業廃棄物処分課程)	1 回	79 名
更新 (収集運搬課程)	5 回	822 名
更新 (処分課程)	1 回	92 名
特別管理産業廃棄物管理責任者	7 回	1,137 名
医療関係機関等を対象にした特別管理産業廃棄物管理責任者	1 回	135 名
PCB 廃棄物の収集運搬作業従事者	1 回	142 名
合計	21 回	3,125 名

※前年度 3,124名

・収集運搬車両表示板の普及啓発

産業廃棄物の収集運搬基準の遵守徹底を図るため、排出事業者や収集運搬業者等を対象に、本会作成の普及啓発用冊子「(よくわかるシリーズ 2) 運搬のルール」により広く周知し、収集運搬や積替保管の方法等に関する助言を行うとともに、本会が作成する収集運搬車両表示板の頒布を行いました。

**頒布部数** 252部

※前年度 218部

・建設廃棄物処理委託契約書の普及啓発

産業廃棄物の処理委託基準の遵守徹底を図るため、排出事業者等を対象に、本会作成のパンフレット「建設廃棄物 3R・適正処理の手引き」により広く周知し、解釈や運用に関する助言を行うとともに、建設業界で多く使用されている「建設廃棄物処理委託契約書」等の頒布を行いました。

**頒布部数** 4,960部

※前年度 5,560部

・フェニックス埋立処分場の申込支援

適正で安定した産業廃棄物の最終処分を確保するため、大阪湾広域臨海環境整備センターが運営する公共関与型の埋立処分場への申込みを支援しました。

2) 産業廃棄物管理票（マニフェスト）の普及啓発

マニフェスト制度の普及啓発のために、マニフェストの頒布を行うとともに廃棄物処理法や関係法令の周知を行い、廃棄物の適正処理の周知と不適正処理防止を図りました。

種類			頒布部数
産業廃棄物管理票	直行用	単票	347,061
産業廃棄物管理票	直行用	連続票	266,500
産業廃棄物管理票	積替用	単票	26,300
産業廃棄物管理票	積替用	連続票	25,000
建設系廃棄物マニフェスト		単票	386,300
建設系廃棄物マニフェスト		連続票	288,500
合計			1,339,661

※前年度 1,463,505部

・電子マニフェストの加入促進及び既加入者への対応強化

電子マニフェストの加入を促進するため、排出事業者や処理業者を対象に、本会作成の普及啓発用冊子「(よくわかるシリーズ 1) マニフェストのしくみ」により広く周知し、運用に関する助言や導入事例の紹介を行うとともに、希望者の加入を支援しました。また、ホームページにおいて DVD を上映する等、既加入者への対応も

強化し、その定着を図りました。

## 2. 不適正処理の防止に向けた取組み

本会が保有の車両を使用して府域をブロックごとに 8 回巡視し、不適正処理の状況把握に努め行政機関に報告し、その未然防止及び不適正処理の早期是正を図りました。

また、街頭等で普及啓発用のグッズ\*を無償頒布することを通じて、不適正処理の防止を呼びかけ産業廃棄物の適正処理を確保しました。

\*懸賞タブラー 200 個等

地域	確認箇所	巡視距離（所要時間）
豊能地域	4箇所	83 km（4時間20分）
中河内地域	1箇所	65 km（3時間40分）
南河内地域	2箇所	71 km（4時間10分）
大阪市地域	8箇所	54 km（4時間50分）
北河内地域	6箇所	77 km（4時間00分）
三島地域	4箇所	90 km（3時間40分）
泉北地域	9箇所	138 km（5時間00分）
泉南地域	8箇所	175 km（7時間00分）
合計	42箇所	753 km（36時間40分）

※前年度 944 km（47時間56分）

## 3. 産業廃棄物の適正処理推進に関する調査研究

### ①今後の廃棄物処理のあり方に関する意見交換会の実施

廃棄物処理法に関する諸課題や総合環境事業としての産業廃棄物処理業の可能性に対する考えを整理しながら、今後の廃棄物処理のあり方について、大阪府と意見交換を図るための会を2回実施しました。

### ②関係機関・団体に対する意見の提出

公益社団法人全国産業廃棄物連合会が取り纏めた「産業廃棄物処理業〔廃棄食品堆肥化・飼料化〕実地確認チェックリスト（案）」に対し、食品リサイクルの実態を踏まえた意見を提出しました。

大阪府環境審議会流入車対策部会が取り纏めた「大阪府における流入車対策及び大型車を中心とする自動車環境対策の新たな取組について（部会報告案）」に対し、流入車規制に係る一連の緩和・廃止措置について反対する旨の意見を提出しました。

「水銀に関する水俣条約を踏まえた今後の水銀廃棄物対策について」（中央環境審議会答申）の考え方に基づき、現時点で得られている知見を踏まえた、廃棄物処理法施行規則の一部を改正する省令案等について、環境省に対し、新設される区分・種類の比較・整理を求める意見を提出しました。

#### 4. 研修会、講習会等の開催

##### 1) 廃棄物処理法に関する基本事項習得のための講習会の開催

廃棄物処理法や関係法令に関する実務レベルの知識・技能の習得を目的とした「廃棄物管理士講習会」を7回開催しました。

**受講者数** 465名

※前年度 482名

##### 2) 事業者の資質向上を図るための研修会の開催

産業廃棄物の適正処理に関する排出事業者や処理業者の資質の向上を図るため、各種研修会を企画・開催しました。

種類	回数	参加者数
電子マニフェスト導入説明・個別導入相談会	1回	説明 84名 相談 3名
電子マニフェスト操作説明・個別導入相談会	7回	説明 100名 相談 33名
廃棄食品の適正処理推進セミナー	2回	131名
優良認定推進研修会	1回	8名
産廃塾	2回	36名
産廃塾（経営者コース）	1回	45名
リスクアセスメント推進研修会	1回	54名
リスクアセスメント推進研修会（経営者コース）	1回	43名
廃棄物収集作業向上研修会	1回	35名
施設見学会	1回	50名
合計	18回	622名

※前年度 408名

#### 5. その他

上記1から4までの事業に附随するものとして、次のようなことも行いました。

##### ①書籍等の編集発行

産業廃棄物の適正処理推進のための書籍等を編集し、発行しました。

種類	発行部数	備考
Clean Life Vol.65	400部	機関誌
Clean Life Vol.66	530部	機関誌
Clean Life Vol.67	600部	機関誌

Clean Life Vol.68	400 部	機関誌
Clean Life オンライン Vol.1	—	電子版速報紙
Clean Life オンライン Vol.2	—	電子版速報紙
Clean Life オンライン Vol.3	—	電子版速報紙
会員名簿・マップ	400 部	平成 28 年度版
マニフェストのしくみ	3,000 部	普及啓発用冊子（増刷）
運搬のルール	500 部	普及啓発用冊子（増刷）
優良認定のながれ	2,000 部	普及啓発用冊子（増刷）
廃棄物のトリセツ	1,500 部	普及啓発用冊子（改訂）
地域における 3R 社会の未来 ～地球環境保全のための 3R 推進フォーラム実 施報告書～	600 部	調査研究業績書
廃棄物管理士講習会テキスト	950 部	平成 28 年度版（改訂）

## ②委員の派遣

産業廃棄物の適正処理の推進を目的として関係機関・団体等が実施する会議の委員に役職員を派遣しました。

関係機関・団体等	会議
環境省近畿地方環境事務所	大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会
国土交通省近畿地方整備局	建設リサイクルに関する意見交換会
大阪府	産業廃棄物不適正処理対策会議啓発部会
	「みんなで防止!!石綿飛散」推進会議
公益社団法人 全国産業廃棄物連合会	法制度対策委員会
	安全衛生委員会
	教育研修委員会
	建設廃棄物部会運営委員会
	建設廃棄物部会建設汚泥分科会
	建設廃棄物部会再生砕石分科会
	医療廃棄物部会運営委員会
	最終処分部会運営委員会
	最終処分部会処分場早期安定化分科会
	全国正会員会長・理事長会議
	全国正会員事務局責任者会議

	近畿地域協議会
一般社団法人 廃棄物資源循環学会	第 27 回研究発表会

## II 産業廃棄物処理に関わる優良事業者の育成及び環境に関する教育研修事業

### 1. 優良事業者育成のための産廃フォーラムの開催

優良事業者の育成及び優良事業者が社会的に受け入れられやすい環境の整備を図るため、一般市民への教育研修を旨とする「さんぱいフォーラムー地域社会の持続可能性を産業廃棄物処理業界の視点で考えるー」を開催しました。「MAMORU（まもる）」、「MEGURU（めぐる）」、「KAWARU（かわる）」をキーワードとするシリーズ 3 回のうち、第 1 回となる基調講演及びパネルディスカッションを行いました。

**参加者数** 221 名／200 名  
※前年度 386 名／400 名

テ ー マ	MAMORU（まもる）
後 援	近畿地方環境事務所、建設副産物対策近畿地方連絡協議会、近畿経済産業局、大阪府、大阪市、堺市、豊中市、高槻市、枚方市、東大阪市、大阪湾広域臨海環境整備センター、中間貯蔵・環境安全事業株式会社大阪 PCB 処理事業所、一般社団法人廃棄物資源循環学会関西支部、公益社団法人全国産業廃棄物連合会、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター、公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団
内 容	<p>基調講演 「持続可能な社会と産業廃棄物処理業界」 田中 勝氏（岡山大学名誉教授・公立鳥取環境大学客員教授・株式会社廃棄物工学研究所代表取締役）</p> <p>パネルディスカッション 「地域社会を“MAMORU（まもる）”」 花嶋温子氏（大阪産業大学人間環境学部生活環境学科講師） 佐藤雅宏氏（ミズノ株式会社法務部 CSR 課上級専任職） 新名康幸氏（特定非営利活動法人イー・ビーイング・一般社団法人エコステージ協会関西事務局長） 高見武志氏（株式会社イボキン取締役営業統括部長） 片渕昭人（本会会長・株式会社興徳クリーナー代表取締役）</p> <p>コーディネータ 田中 勝氏</p>

### 2. 調査研究に基づく優良事業者の育成

先進的な産業廃棄物の管理体制や処理・リサイクル技術を有する優良事業者の育成を目指して、これらの先進的な取り組みについて調査研究しました。

- ・廃棄物処理先進事例調査  
実地調査の成果を、適宜、速報として本会機関誌「Clean Life」に掲載しました。

No.	掲載号	調査先
第 17 回	Clean Life Vol. 65	東海環境株式会社 湿式洗浄選別施設（洗浄精選処理施設）「サンドクリーン」
第 18 回	Clean Life Vol. 66	昭和電工株式会社 川崎事業所「ゼロエミッション型プラスチック・ケミカルリサイクルセンター」
第 19 回	Clean Life Vol. 67	株式会社丸和 機械部 自動荷降ろしシステム「KEITH ウォーキングフロアシステム」
第 20 回	Clean Life Vol. 68	株式会社シタラ興産 サンライズ FUKAYA 工場 高性能選別ロボットシステム「ZRR（ゼンロボティクスリサイクラー）」

### 3. 環境の保全活動の推進に対する助成

環境の保全と産業廃棄物処理の適正化推進を図るため、環境問題の啓発及び環境教育のための事業や産業廃棄物の適正処理を推進する事業等に対して、環境基金運営委員会による厳正な審査を経て、積極的な助成を行うべく、次の要項等を整備し、本会のホームページにおいて募集を開始しました。

- ・環境問題の啓発及び環境教育のための事業助成実施要項並びに同平成 29 年度取扱要領
- ・環境基金助成対象調査研究事業実施要項並びに同平成 29 年度取扱要領

## Ⅲ 会員及び会員の従業員の意見交換、福利厚生

### 1. 会員に対する法令集、技術資料集、手引書等の配布

公益社団法人全国産業廃棄物連合会が作成した「産業廃棄物処理委託契約書の手引（平成 28 年 3 月）」、「産業廃棄物管理票制度 マニフェストシステムがよくわかる本（平成 28 年度版）」、手帳「INDUST」を購入・入手し、会員に配布しました。

### 2. 会員及び会員の従業員の意見交換、福利厚生

会員及び会員の従業員の活気を養うため、各位の懇親や親睦を深める会を 4 回催しました。

## Ⅳ 組織の強化（法人管理ほか）

### 1. 入会の促進

未入会の排出事業者や処理業者に向けて、あらゆる機会に入会を促し、また会員に対する様々な支援にも努めて本会の維持を図りました。

	平成 28 年 3 月 31 日時点	平成 29 年 3 月 31 日時点
正 会 員	272 社	275 社
賛 助 会 員	51 社	53 社
合 計	323 社	328 社

### 2. 各種表彰の推薦等

表彰候補者を選考し、関係機関・団体等による表彰に推薦するほか、本会による表彰も行いました。

関係機関・団体等	種類	備考
環境省	循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰	1 名推薦
大阪府	環境衛生功労者大阪府知事表彰	1 名推薦
建設副産物対策近畿地方 連絡協議会	近畿建設リサイクル表彰（再資源化部門）	1 社推薦
公益社団法人 全国産業廃棄物連合会	地方功労者表彰	1 名推薦
	地方優良事業所表彰	2 社推薦
	優良従事者表彰	3 名推薦
公益社団法人 大阪府産業廃棄物協会	功労者表彰	1 名表彰
	優良事業所表彰（建設部門）	3 社表彰
	優良事業所表彰（一般部門）	3 社表彰
	優良従事者表彰	9 名表彰
	精励従事者表彰	25 名表彰

### 3. 理事会・委員会等の運営

本会が実施しようとする事業の企画、決定、管理のため、必要な会議を開催しました。

会議	回数
総会	1 回
理事会	5 回
組織広報委員会	11 回
危機管理委員会	7 回



法政策調査委員会	7回
適正処理推進協議会収集運搬部会	8回
適正処理推進協議会再生処分部会	5回
青年部	8回

#### 4. ホームページの拡充

本会が実施する事業等について周知のための広報や有用となる情報開示・提供の強化を図るとともに、多様な活用や利便性に配慮すべく、前年度に引き続き、ホームページをさらに拡充しました。

併せて、本会のパンフレットを改訂しました。

#### 5. 職員の資質向上

職員を本会内外の研修やセミナー等に派遣して、これまで以上に相談指導能力、調査研究能力、企画調整能力、会計処理能力等の向上を図り、事務機能の強化に努めました。